

平成28年12月期 決算公告

明興双葉株式会社
単位:円

貸借対照表 平成28年12月31日現在

勘定科目	残高	勘定科目	残高
現金	69,619,914	買掛金	277,057,933
受取手形	79,339,175	短期借入金	1,119,200,000
売掛金	441,279,497	未払金	137,592,865
有価証券	35,074,283	未払費用	221,997
電子記録債権	110,996,759	仮受金	81,186
商品	3,821,837	預り金	7,167,732
製品	107,688,626	前受収益	90,961
仕掛品	56,561,186	割引手形	125,729,481
主要材料	122,316,084	裏書手形	10,666,320
補助材料	8,821,374	賞与引当金	11,094,000
貯蔵品	14,020,144	未払法人税等	22,425,000
前渡金	59,197,633	未払消費税等	23,064,800
短期貸付金	101,895,000	電子記録債務	201,654,734
立替金	44,121,364	流動負債合計	1,936,047,009
未収入金	24,700,814	長期借入金	559,175,000
仮払金	566,679,483	退職給付引当金	56,896,747
前払費用	8,226,134	長期前受収益	41,116
未収収益	17,913,789	長期未払金	39,746,744
貸倒引当金	-7,380,000	固定負債合計	655,859,607
流動資産合計	1,864,893,096	負債合計	2,591,906,616
建物	87,632,331	資本金	50,000,000
建物附属設備	13,721,829	資本準備金	22,000,000
構築物	13,255,115	その他資本剰余金	30,000,000
機械及び装置	50,242,339	資本剰余金合計	52,000,000
車両及び運搬具	4	利益準備金	12,500,000
工具、器具及び備品	2,160,939	別途積立金	409,000,000
土地	148,286,921	繰越利益剰余金	59,798,624
建設仮勘定	11,898,870	利益剰余金合計	481,298,624
リース資産	12,426,000	株主資本合計	583,298,624
有形固定資産小計	339,624,348	純資産合計	583,298,624
借地権	1	負債・純資産合計	3,175,205,240
電話加入権	2,479,707		
ソフトウェア	144,034		
その他の無形固定資産	22,881		
無形固定資産合計	2,646,623		
出資金	13,315,000		
長期貸付金	265,252,509		
敷金	5,625,005		
長期前払費用	3,041,302		
関係会社株式	680,498,925		
その他の投資	180,000		
投資その他の資産合計	967,912,741		
固定資産合計	1,310,183,712		
開業費	128,432		
繰延資産合計	128,432		
資産合計	3,175,205,240		

損益計算書 平成28年1月1日～平成28年12月31日

単位:円

純売上高		3,784,888,140
期首棚卸高	121,763,774	
仕入高	132,230,911	
当期製品製造原価	3,147,633,437	
期末棚卸高	-110,773,807	
売上原価		3,388,662,794
売上総利益		396,225,346
販売費一般管理費		246,407,519
営業利益		149,817,827
受取利息	6,635,196	
受取配当金	576,541	
賃貸料	7,851,467	
雑収入	5,637,040	
営業外収益		20,700,244
支払利息及び割引料	40,027,564	
為替換算差損	13,847,713	
雑損失	50,130	
定期保険料	20,530,776	
営業外減価償却費	2,356,916	
保険料	53,600	
電力費	10,288	
租税公課	93,800	
営業外費用		76,970,787
経常利益		93,547,284
前期損益修正益	12,000	
特別利益		12,000
前期損益修正損	4,587,679	
その他の特別損失	4,800,799	
特別損失		9,388,478
税引前当期純利益		84,170,806
法人税、住民税及び事業税	35,882,645	
当期純利益		48,288,161

個別注記表

この計算書類は、『中小企業の会計に関する基本要領』によって作成しています。

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 主要材料及び補助材料

①電線事業本部(茨城工場、田富工場)…総平均法による原価法

②ワイヤーハース事業本部(東北事業所)…売価還元による原価法

(2) 製品及び仕掛品

①電線事業本部(茨城工場、田富工場)…総平均法による原価法

②ワイヤーハース事業本部(東北事業所)…売価還元による原価法

(3) 商品

①電線事業本部(田富工場)…最終仕入原価法

②ワイヤーハース事業本部(東北事業所)…売価還元による原価法

2、固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物…定額法(平成10年3月取得分までは定率法)を採用しています。

②建物以外…定率法(平成28年4月1日以後取得した建物付属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産…定額法を採用しています。

3、引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、個別に債権の回収可能性を検討するほか、法人税法に規定する繰入率で計上しています。

(2) 賞与引当金…従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当該事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末日における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

4、その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理の方法…税抜経理方式に拠っています。